

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	6,616,230	6,431,444	13,504,958
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,110	96,341	11,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	61,094	150,684	28,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,056	155,490	20,056
純資産額 (千円)	456,826	340,336	495,826
総資産額 (千円)	2,477,229	2,609,304	2,425,204
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	23.92	59.00	11.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	13.0	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,360	47,408	10,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,181	43,270	333,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,479	93,654	143,642
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	592,595	691,791	593,999

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	37.04	57.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の施策動向や朝鮮半島・中東地域における情勢不安など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として高騰傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化を実施するとともに、利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚1店舗)及び不採算店舗の撤退(鮮魚1店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の見直しを積極的に推進いたしました。

3月、4月は当初の見込み通りに売上、利益が推移いたしました。5月のアニサキスによる食中毒の報道以降、売上が大幅に落ち込み、未だにその影響が続いております。この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は64億31百万円(前年同四半期比2.8%減)、売上総利益は26億27百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業損失は95百万円(前年同四半期は34百万円の営業損失)、経常損失は96百万円(前年同四半期は37百万円経常損失)、さらに非連結子会社の株式会社うおやの閉鎖に伴う損失を計上したことも加わり、親会社株主に帰属する四半期純損失は150百万円(前年同四半期は61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、57億59百万円(前年同四半期比3.8%減)となり、セグメント利益は、1億40百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、4億96百万円(前年同四半期比0.0%減)となり、セグメント利益は、19百万円(前年同四半期比40.5%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、1億98百万円(前年同四半期比31.3%増)となり、セグメント利益は、17百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億84百万円増加し、26億 9 百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ 1 億74百万円増加して15億89百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ 9 百万円増加して10億20百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ 3 億39百万円増加し、22億68百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ 4 億57百万円増加して16億69百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ 1 億18百万円減少して 5 億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億55百万円減少し、 3 億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、 6 億91百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は47百万円（前年同四半期は48百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（前年同四半期は 2 億48百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は93百万円（前年同四半期は18百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日~ 平成29年8月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	764	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	322	12.61
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	231	9.06
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	73	2.89
福田 次起	神奈川県横須賀市	36	1.42
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	35	1.37
株式会社万城食品	静岡県三島市八反畑103-1	29	1.13
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	28	1.13
村田 吉弘	京都府京都市東山区	17	0.67
株式会社静岡産業社	静岡県静岡市葵区流通センター8-1	12	0.50
計	-	1,551	60.69

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,900	25,519	-
単元未満株式	普通株式 1,956	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,519	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計		2,000	-	2,000	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,999	691,791
売掛金	512,302	590,194
商品	139,415	152,086
貯蔵品	12,716	12,348
繰延税金資産	25	11
その他	156,345	142,643
流動資産合計	1,414,804	1,589,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,029	689,650
減価償却累計額	469,553	485,491
建物及び構築物(純額)	209,476	204,159
工具、器具及び備品	847,919	869,030
減価償却累計額	639,524	656,254
工具、器具及び備品(純額)	208,395	212,776
土地	389	389
リース資産	32,577	32,577
減価償却累計額	22,571	25,829
リース資産(純額)	10,006	6,748
有形固定資産合計	428,267	424,073
無形固定資産		
リース資産	1,323	473
ソフトウェア仮勘定	12,000	22,775
その他	32,683	30,654
無形固定資産合計	46,006	53,903
投資その他の資産		
投資有価証券	101,591	84,648
敷金及び保証金	397,141	406,311
その他	37,393	51,292
投資その他の資産合計	536,126	542,252
固定資産合計	1,010,400	1,020,229
資産合計	2,425,204	2,609,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,589	543,993
短期借入金	140,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	223,340	223,340
リース債務	7,489	4,857
未払金	219,760	304,522
未払法人税等	12,244	28,283
賞与引当金	27,397	26,494
関係会社支援損失引当金	-	19,000
資産除去債務	48	121
その他	137,192	169,216
流動負債合計	1,212,062	1,669,828
固定負債		
長期借入金	570,550	458,880
リース債務	5,484	3,439
長期預り保証金	84,216	82,216
繰延税金負債	11,686	9,560
資産除去債務	43,923	43,951
負ののれん	1,454	1,091
固定負債合計	717,315	599,139
負債合計	1,929,377	2,268,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,494,880	1,645,564
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	469,710	319,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,116	21,310
その他の包括利益累計額合計	26,116	21,310
純資産合計	495,826	340,336
負債純資産合計	2,425,204	2,609,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,616,230	6,431,444
売上原価	3,928,068	3,804,182
売上総利益	2,688,162	2,627,262
販売費及び一般管理費	2,722,575	2,722,424
営業損失()	34,413	95,162
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,449	1,349
受取手数料	1,532	1,990
負ののれん償却額	363	363
その他	1,504	1,158
営業外収益合計	4,852	4,864
営業外費用		
支払利息	7,451	5,884
その他	98	158
営業外費用合計	7,549	6,042
経常損失()	37,110	96,341
特別利益		
固定資産受贈益	1,842	-
長期預り保証金精算益	10,443	-
その他	974	-
特別利益合計	13,260	-
特別損失		
固定資産除却損	16,408	9,296
店舗閉鎖損失	59	-
投資有価証券評価損	-	9,999
関係会社支援損失引当金繰入額	-	19,000
特別損失合計	16,467	38,296
税金等調整前四半期純損失()	40,318	134,637
法人税、住民税及び事業税	15,545	16,023
法人税等調整額	5,231	24
法人税等合計	20,776	16,047
四半期純損失()	61,094	150,684
親会社株主に帰属する四半期純損失()	61,094	150,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失()	61,094	150,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	4,805
その他の包括利益合計	2,037	4,805
四半期包括利益	59,056	155,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,056	155,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	40,318	134,637
減価償却費	58,805	60,612
負ののれん償却額	363	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	485	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,747	902
関係会社支援損失引当金の増減額(は減少)	-	19,000
受取利息及び受取配当金	1,451	1,351
支払利息	7,451	5,884
投資有価証券評価損	-	9,999
固定資産受贈益	1,842	-
長期預り保証金精算益	10,443	-
固定資産除却損	16,408	9,296
店舗閉鎖損失	59	-
売上債権の増減額(は増加)	46,396	77,891
たな卸資産の増減額(は増加)	6,365	12,303
仕入債務の増減額(は減少)	78,477	99,404
その他の資産の増減額(は増加)	758	64
その他の負債の増減額(は減少)	49,904	60,996
未払消費税等の増減額(は減少)	19,763	13,016
小計	98,181	50,824
利息及び配当金の受取額	1,451	1,351
利息の支払額	7,235	5,941
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,036	1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,360	47,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	216,898	22,106
無形固定資産の取得による支出	16,150	20,183
敷金及び保証金の差入による支出	5,000	9,169
敷金及び保証金の回収による収入	12,395	10,000
預り保証金の受入による収入	45,900	-
預り保証金の返還による支出	59,415	2,000
貸付けによる支出	1,251	191
貸付金の回収による収入	587	381
資産除去債務の履行による支出	8,339	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,181	43,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	210,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	77,052	111,670
リース債務の返済による支出	4,468	4,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,479	93,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,341	97,792
現金及び現金同等物の期首残高	773,936	593,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	592,595	691,791

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額	980,000千円	980,000千円
借入実行残高	140,000	350,000
差引額	840,000	630,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
店舗使用料	628,218千円	631,440千円
給料及び手当	1,182,357	1,174,131
賞与引当金繰入額	41,719	26,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	592,595千円	691,791千円
現金及び現金同等物	592,595	691,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,984,098	496,638	135,494	6,616,230	-	6,616,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,690	15,690	15,690	-
計	5,984,098	496,638	151,184	6,631,921	15,690	6,616,230
セグメント利益	250,971	14,057	20,538	285,566	319,979	34,413

(注)1. セグメント利益の調整額 319,979千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,009千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,759,329	496,414	175,700	6,431,444	-	6,431,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	22,798	22,798	22,798	-
計	5,759,329	496,414	198,499	6,454,243	22,798	6,431,444
セグメント利益	140,202	19,749	17,451	177,403	272,566	95,162

(注)1. セグメント利益の調整額 272,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,566千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円92銭	59円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	61,094	150,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	61,094	150,684
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,795	2,553,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。